

平成 23 年東日本大震災津波からの復興に向けた取組状況

課 題	対 応	今後の対応方向								
<p>1 地域医療の確保 (1) 医療提供体制の確保</p>	<p>①仮設診療所等の整備支援 仮設診療所の設置を支援するため、「被災地医療確保対策事業費」を措置し、運営する医師等からの情報提供を受けながら、それぞれの施設に必要な仕様や機器等を調整し、順次購入手続等を実施中</p> <p><b>【仮設診療所等の開設状況（1月31日現在）】</b></p> <table border="1" data-bbox="499 568 963 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医科</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>②医療施設等の復旧支援 ・被災した医療施設等（病院、医科診療所、看護師等養成所）34施設については、12月1日で災害査定が終了し、29施設で交付決定済。</p> <p>③調剤薬局の復旧支援 ・薬局（仮設含む）の復旧経費補助薬局からの補助金交付申請受付中（1月31日まで）</p>		開設箇所数	医科	18	歯科	13	合計	31	<p>①仮設診療所等の整備支援 今後の仮設診療所開設予定 医科 2月以降1箇所 歯科 2月以降1箇所</p> <p>自院の修繕や機材の再取得等で再開可能な医療機関を対象に修繕費等を補助し、診療再開を支援予定</p> <p>②医療施設等の復旧支援 新たに補助対象施設に追加された施設の災害査定事務の実施</p> <p>国の3次補正予算で新たに補助対象として追加された、在宅当番医制歯科診療所13施設については、1月23日～2月9日に災害査定実施予定。</p>
	開設箇所数									
医科	18									
歯科	13									
合計	31									
<p>(2) 被災地における医師の確保・定着</p>	<p>①医師の確保・定着 ・医師奨学生を対象に、地域医療や被災地での医療活動への関心を高めてもらうためのセミナーを実施 ・臨床研修医の確保・定着に向け、臨床研修医及び指導医向けの各種事業を実施</p> <p>②仮設診療所における医療提供体制確保 ・県外医療支援チーム撤退後の地域医療の確保を支援するため、県医師会のJMAT岩手チームが活動中。 ・岩手医大が陸前高田市仮設診療所で遠隔診療に向けて準備中。</p>	<p>①医師の確保・定着 引続き、臨床研修体制の充実に向け、臨床研修病院群ワーキンググループと共同し、医学生に対するPRや指導医の資質向上に向けた各種事業を実施</p> <p>②仮設診療所における医療提供体制確保 ・JMAT岩手チーム活動の継続 ・遠隔診療（皮膚科）の実施など専門診療の支援</p>								
<p>2 地域における高齢者や障がい者等への支援 (1) 応急仮設住宅地域におけるサポート拠点の設置・運営支援</p>	<p>応急仮設住宅建設地域における高齢者等サポート拠点の設置などについて、市町村と協議・調整中</p> <p><b>【設置状況（調整中のものを含む）】</b></p> <p>○高齢者等サポート拠点 計画：8市町村27か所 運営中：6市町村21か所 （うちGH型仮設活用5か所、集会所活用6か所、専用サポート拠点10か所）</p> <p>○GH型仮設住宅 整備完了：4市町村12か所 （うち仮設サービス事業所（介護2か所、</p>	<p>被災市町村の要望に応じ高齢者等サポート拠点を整備するとともに、運営経費の補助や運営スタッフの研修を通じて効果的な運営を支援</p>								

課 題	対 応	今後の対応方向								
	障がい5か所)、高齢者等サポート拠点5か所)									
(2) 介護予防や介護・障がい福祉サービスの充実	<p>①介護・福祉サービス 居住環境の変化（避難所～仮設住宅）に対応した介護サービスを提供するため、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動入浴車による入浴サービス提供</li> <li>・沿岸地域のリハビリテーション活動の支援</li> <li>・地域包括支援センター業務の支援 を実施</li> </ul> <p>【介護予防教室等の実施状況（1月23日現在）】</p> <table border="1" data-bbox="499 719 1015 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防教室</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>ふれあい運動教室</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>②障がい者福祉サービス 居住環境の変化等に伴う障がい者の多様なニーズに対応するため、障がい者相談支援体制を強化（沿岸4障がい保健福祉圏域において職員を追加配置）</p>		実施回数	介護予防教室	21	ふれあい運動教室	25	合計	46	<p>①介護・福祉サービス ・応急仮設住宅への入居による環境の変化に伴う高齢者の生活不活発病や認知症への早期の対応に向けた取組を支援 ・被災地において地域包括ケア体制を整備するため、「介護基盤復興まちづくり整備事業（3次補正）」を活用し、市町村が行う地域包括ケア体制整備に係る施設整備事業に対し補助を予定。</p> <p>②障がい者福祉サービス 3月まで職員の追加配置を継続</p>
	実施回数									
介護予防教室	21									
ふれあい運動教室	25									
合計	46									
(3) 社会福祉施設等の復旧、運営支援	<p>①高齢者福祉施設 施設復旧に要する経費（58施設）については国と協議中。事業再開に要する備品等の購入経費（95事業所）については、順次交付決定を実施 また、国の協議と並行して施設の早期復旧を支援するとともに、被災した施設の職員確保と被災失業者等の人材育成を支援し、12法人18施設で43人を雇用（12月末現在）</p> <p>②障がい者（児）福祉施設 施設復旧に要する経費（21施設）については国の査定済。設備復旧に要する経費（14施設）について補助金交付決定済 また、国の協議と並行して施設の早期復旧を支援するとともに、被災した施設の職員確保・人材育成を支援し、10法人15施設で25人を雇用</p> <p>③保育所・児童館等 施設復旧に要する経費（保育所38施設、へき地保育所1施設、児童館5施設、放課後児童クラブ5施設、地域子育て支援拠点3施設）について、28施設が査定終了。24施設については、国の査定待ち また、国の協議と並行して施設の早期復旧</p>	<p>国との協議終了後、速やかに整備を実施予定 また、新たなまちづくりに対応した社会福祉施設等の復旧となるよう補助事業を通じた支援を予定</p>								

課 題	対 応	今後の対応方向								
	を支援するとともに、民間団体による仮設園舎の整備等による運営再開も支援									
<b>3 被災者の健康の維持・増進</b>	<p>本県における被災者への保健活動等の健康支援を円滑に実施するため「岩手県被災者健康支援ガイドライン」を策定し、市町村等に周知（平成23年8月）</p> <p>市町村では当該ガイドラインを踏まえ、被災者に対する各種の健康支援対策を実施するとともに、県としても被災者への健康支援を推進</p> <p><b>○応急仮設住宅入居者等を対象とした健康支援対策</b></p> <p><b>①定期的な全戸訪問による健康状態の把握等</b>      応急仮設住宅入居者等の健康状態を定期的に把握し、要支援者については、個別に健康支援を実施</p> <p><b>【県の支援】</b>      県保健所から保健師を派遣するとともに県内市町村、(社)岩手県看護協会などに保健師、看護師の派遣協力を依頼し、保健師等を確保、派遣し、市町村を支援      〈保健師等の派遣状況〉      10/17～12/21までの派遣人数 延べ 367名      派遣先      ・宮古市（10/17～11/15、11/24～12/2）      ・陸前高田市      （11/9～11/22、12/16～12/21）      ・山田町（11/24～12/12）</p> <p><b>②応急仮設住宅群の集会所等での健康相談、口腔ケア活動等</b>      被災者の健康の維持増進を図るため、応急仮設住宅集会所等において定期的に健康相談や栄養相談、口腔ケア活動等を実施するとともに、健康支援が必要な被災者を把握し、要支援者については、個別に健康支援を実施</p> <p><b>【健康相談等の活動状況(12月31日現在)】</b></p> <table border="1" data-bbox="499 1758 1015 1915"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康相談・健康教室等</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>口腔ケア活動</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>962</td> </tr> </tbody> </table>		実施箇所数	健康相談・健康教室等	788	口腔ケア活動	174	合計	962	<p><b>被災者健康支援対策運営協議会の開催</b>      被災者の健康支援対策を推進するため、医師等の専門家や市町村等の関係機関・団体等で構成される被災者の健康支援に関する協議会を開催予定（平成24年2月頃）</p> <p><b>①定期的な全戸訪問による健康状態の把握</b>      継続して実施      ・釜石市（2/6～3/2 実施予定）</p> <p><b>②応急仮設住宅群の集会所等での健康相談、口腔ケア活動等</b>      当面、被災地健康相談支援事業、被災地口腔ケア推進事業を平成24年3月まで継続して実施</p>
	実施箇所数									
健康相談・健康教室等	788									
口腔ケア活動	174									
合計	962									

課 題	対 応	今後の対応方向
<p>4 被災者のこころのケアの推進</p>	<p>①こころのケアチームの派遣要請 被災地におけるこころのケアに向けた中長期的な活動を継続させるため、引続き県内外からの支援チームを要請 (7市町村への3月までの派遣について内諾済)</p> <p>②「震災こころの相談室」の設置 沿岸7市町村に、相談や診察を行う「震災こころの相談室」を設置</p> <p>③「こころのケアセンター」等の設置 被災者のきめ細かなこころのケアを継続的・長期的に行うためのセンター等の設置運営について準備中</p>	<p>①こころのケアチームの派遣要請 地域の保健活動を担う保健師と「こころのケア」チームとの連携による、ケアが必要な方の早期発見</p> <p>②「震災こころの相談室」の設置 「震災こころの相談室」を拠点に応急仮設住宅入居者等の被災者に対し、ケア活動を推進</p> <p>③「こころのケアセンター」等の設置 内陸部に「こころのケアセンター」を、沿岸4地域に「地域こころのケアセンター」を設置予定</p>
<p>5 要保護児童等への支援</p>	<p>①被災孤児の実態把握及び支援 児童相談所が関係市町村・学校等と連携しながら調査を継続的に実施(12/28 現在、被災孤児93人) 被災児童やその保護者(養育者)の生活を支援するため、弁護士、社会保険労務士等の専門家チームによる法律相談や財産管理などの総合的な支援業務を消費者信用生活協同組合に委託。第1回目の相談支援事業を9月に8市町村で、第2回目の相談支援事業を、平成24年1月に6市町で実施</p> <p>②里親認定 社会福祉審議会児童専門分科会を開催し、震災で保護者を亡くした児童の里親を認定。 【これまでの開催及び認定状況】 開催回数：8回 認定状況：親族里親15件、養育里親23件 里親会が中心となり、被災孤児を養育することになった里親を対象に個別相談や訪問支援、研修交流会等の相談支援事業を実施 (10月から12月までに沿岸地区等5カ所で実施済)</p> <p>③被災遺児の実態把握及び支援 県内各市町村に照会調査を実施(12/28 現在、被災遺児479人) また、広域振興局等へ遺児家庭支援専門員を配置(宮古2、釜石1、大船渡3)し、市町村と連携しながら相談体制を確保し、訪問・電話で各種制度の利用を促進 さらに、被災孤児・遺児向けの支援制度や各種サービス等を周知するためのチラシを作成し、沿岸地区世帯等へ配布</p>	<p>①被災孤児の実態把握・支援の継続</p> <p>②里親認定 児童専門分科会を月1回程度開催予定(次回は平成24年2月を予定)</p> <p>③被災遺児の実態把握及び支援の継続 遺児家庭支援専門員による対応を継続予定</p>

課 題	対 応	今後の対応方向				
	<p><b>④子どものこころのケア</b> 各児童相談所が避難所等で巡回相談を実施するとともに、「児童のこころのケア」研修会を、沿岸部の各市町村で、保育士、市町村職員、保護者等を対象に実施 また、沿岸3地区（宮古・気仙・釜石市）に「子どものこころのケアセンター」を設置し、週1回程度、児童精神科医が児童等を診察するほか、地域の関係機関と連携しケアを実施 久慈地区は、現在、野田村に設置されている「心の健康相談センター」において、子どもも含めた対応を実施 <b>【活動実績(12月28日現在)】</b></p> <table border="1" data-bbox="501 752 1015 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>相談回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回児童相談</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>⑤いわての学び希望基金（未就学児童給付事業）</b> 被災孤児及び被災遺児を対象とした「いわての学び希望基金」の給付金の申請受付を10月から開始し、12月に第1回目を支給済。</p>		相談回数	巡回児童相談	320	<p><b>④子どものこころのケア</b> 被災地の保護者、保育士や児童指導員等の対関係者に対して、子どもの心理的なケアにより適切に関われるよう、対応力の向上を図るため、研修を実施する予定</p> <p><b>⑤いわての学び希望基金（未就学児童給付事業）の周知</b> 3月に第2回目の支給を行う。</p>
	相談回数					
巡回児童相談	320					
<p>6 被災者の日常生活への支援 (1) 応急仮設住宅等における支え合い体制の確立</p>	<p><b>①安否・見守り活動の推進</b> 県社会福祉協議会及び16市町村社会福祉協議会に生活支援相談員を配置し、応急仮設住宅や在宅の避難者に対する生活相談等のほか、要援護者の安否・見守り活動を実施 <b>【配置実績(1月1日現在)】</b></p> <table border="1" data-bbox="501 1317 987 1395"> <thead> <tr> <th></th> <th>配置人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活支援相談員</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>②高齢者による社会活動等の促進</b> ・老人クラブによる友愛活動（訪問活動）等の取組を支援 ・高齢者が気軽に参加できる世代間交流フェスタの開催（1/23 現在6回開催。3月まで沿岸被災地域で計12回開催）による新たなコミュニティづくりへの支援</p>		配置人数	生活支援相談員	188	<p><b>①安否・見守り活動の推進</b> 市町村、民生委員等関係機関と連携しながら順次活動を開始するとともに、生活支援相談員を追加で配置</p> <p><b>②高齢者による社会活動等の促進</b> 新たなコミュニティでの高齢者の役割と参加による生きがいがづくりや訪問交流活動を支援</p>
	配置人数					
生活支援相談員	188					
<p>(2) 災害ボランティア活動の促進</p>	<p>災害ボランティアの継続的な確保に向け、必要なボランティアや宿泊先等に関する情報発信、ボランティアの健康管理の支援、受入調整等を実施（1/12 までに、県内ボランティアセンターにおいて延べ32万2千人以上のボランティアを受入調整） また、「東日本大震災津波ボランティア連絡会議」によりボランティア団体と情報共有（第1回会議：7/23 開催、第2回会議：9/30 開催）</p>	<p>長期間にわたりきめ細やかな被災者支援が求められるところであり、冬期間は特に雪かきなどのニーズも見込まれることから、引続きボランティアの継続的な確保と的確なコーディネートに向けた取組を実施</p>				